

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	NTTアノードエナジー株式会社				
代表者名	氏名	岸本 照之	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目4番1号 グランパークタワー				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	■小売事業 ・沖縄電力管内および離島を除く9電力会社管内において、ドコモを取次業者（ドコモでんき）として小売電気事業を展開 ・小売事業の提供プランに、非化石証書を活用した再生可能エネルギー由来のCO2排出量実質ゼロのでんきプランあり ■発電事業 ・当社保有の太陽光発電所にて発電事業を展開（ただし、小売事業への利用は現在行っていない）				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量（総量）	千kWh	2,031,227	2,368,951		
電力供給量（長野県）	千kWh	40,377	51,515		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2023	年度	計画期間	2024	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	弊社ホームページよりお問い合わせをお願いします。 https://www.ntt-ae.co.jp/contact/general/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧（閲覧場所・時間等）	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

NTTグループは当社の2040年カーボンニュートラルに向けて、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長を同時実現する新たな環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」を策定しました。

電力供給においては、需要家のカーボンニュートラルの実現に向け、以下取組を進めます。

- ・実質再生可能エネルギー100%メニューであるGreenプランの販売促進
- ・購入する電源に関して、再エネないしは排出係数の低い電源の獲得（電源コストと勘案して判断）

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■当社

- ・総務部内にサステナビリティ推進室を設置し、当社のCO2排出量削減に向けた取り組みを推進
- ・エネルギー流通サービス部を設置し、再エネプランの企画など担当
- ・電源調達部を設置し、電源会社との交渉など担当

■取次店（NTTドコモ：特に対需要家）

- ・エネルギーサービス部を設置し、CO2排出量ゼロであるGreenプランの販売促進や新規メニュー企画を当社と合同で実施。
- また、需要家窓口となるヘルプデスクを設置。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000465	t-CO ₂ /kWh
2023年度	調整後排出係数	0.000089	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	維持・極力低減	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	引き続き、実質再生可能エネルギー100%の電力であるGreenメニューの販売と獲得電源のCO ₂ 排出量低減を進めます。2025年度目標に関しては、販売量の70%以上がGreenプランであるため、排出係数の現状維持および極力低減を進めます。		
第一年度	基礎排出係数	0.000533	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000228	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	-14.63	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	1,262	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	前年度より、排出係数が高い事業者からの調達量が多かった為		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
—年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

<ul style="list-style-type: none"> 取次店であるドコモ社にて、CO2排出量ゼロであるGreenプランの販売促進を行います。 弊社電源調達チームにて、CO2排出量の小さい電源の獲得を進めます。
--

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	27 %	原子力	0.8 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1.9 %
	LNG火力	21.6 %	水力	0.1 %	卸電力取引所 ^{※3}	26 %
2023 年度	石油火力	0.47 %	FIT電気 ^{※2}	2.7 %	その他 (揚水分・廃棄物および他社から調達している電気の一部で電源区分が特定できないもの)	19 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第一年度	石炭火力	24 %	原子力	0.8 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2.4 %
	LNG火力	20.7 %	水力	0.1 %	卸電力取引所 ^{※3}	25 %
2024 年度	石油火力	0.62 %	FIT電気 ^{※2}	2.8 %	その他 (揚水分・廃棄物および他社から調達している電気の一部で電源区分が特定できないもの)	24 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
— 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	現在、全ての電力(電源)を他社から購入しており、かつエネルギー市況が不安定なことから長期の外部調達が困難であり、毎年需要計画に合わせて都度最適な調達をしています。そのため、電源構成の見通しは立てられず、空欄としています。					

- ※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。
- ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。
- ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	115,842	千kWh	-	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	2,940	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2023 年度					その他 (太陽光・風力・水力(3万kW未満)・バイオマス・地熱)	45,839	千kWh	67,062	千kWh
最終年度 における 見通し	維持・向上	千kWh	-	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2025 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
第一年度	174,934	千kWh	-	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	3,704	千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2024 年度					その他 (太陽光・風力・水力(3万kW未満)・バイオマス・地熱)	77,594	千kWh	93,636	千kWh
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
2025 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
— 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

引き続き、実質再生可能エネルギー100%の電力メニューの販売促進を進めます。
また、卸電源獲得の際に極力再生可能エネルギー由来の電力を選定できるよう取り組みます。ただし、弊社のお客様が低圧電灯（住宅）領域であり、再生可能エネルギーの価値を電力料金に転嫁（電力料金の値上げ）してご納得いただくことが難しいため、卸電力単価との兼ね合いで決定していきます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

住宅の蓄電池を遠隔制御してエネルギーをより効果的に使う実証を行っています。
また、太陽光発電所に大型蓄電池を隣接させて再エネを安定的に使う検討を行っています。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	取次店であるNTTドコモ社と、太陽光+蓄電池の導入支援策を実施しました。今後、市場状況を鑑みて高効率機器の普及策を検討したいと思います。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	取次店であるNTTドコモにより、ドコモでんきサイト上にて、「節電術と豆知識」(https://denki.docomo.ne.jp/article/)というコンテンツを掲載、更新しております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

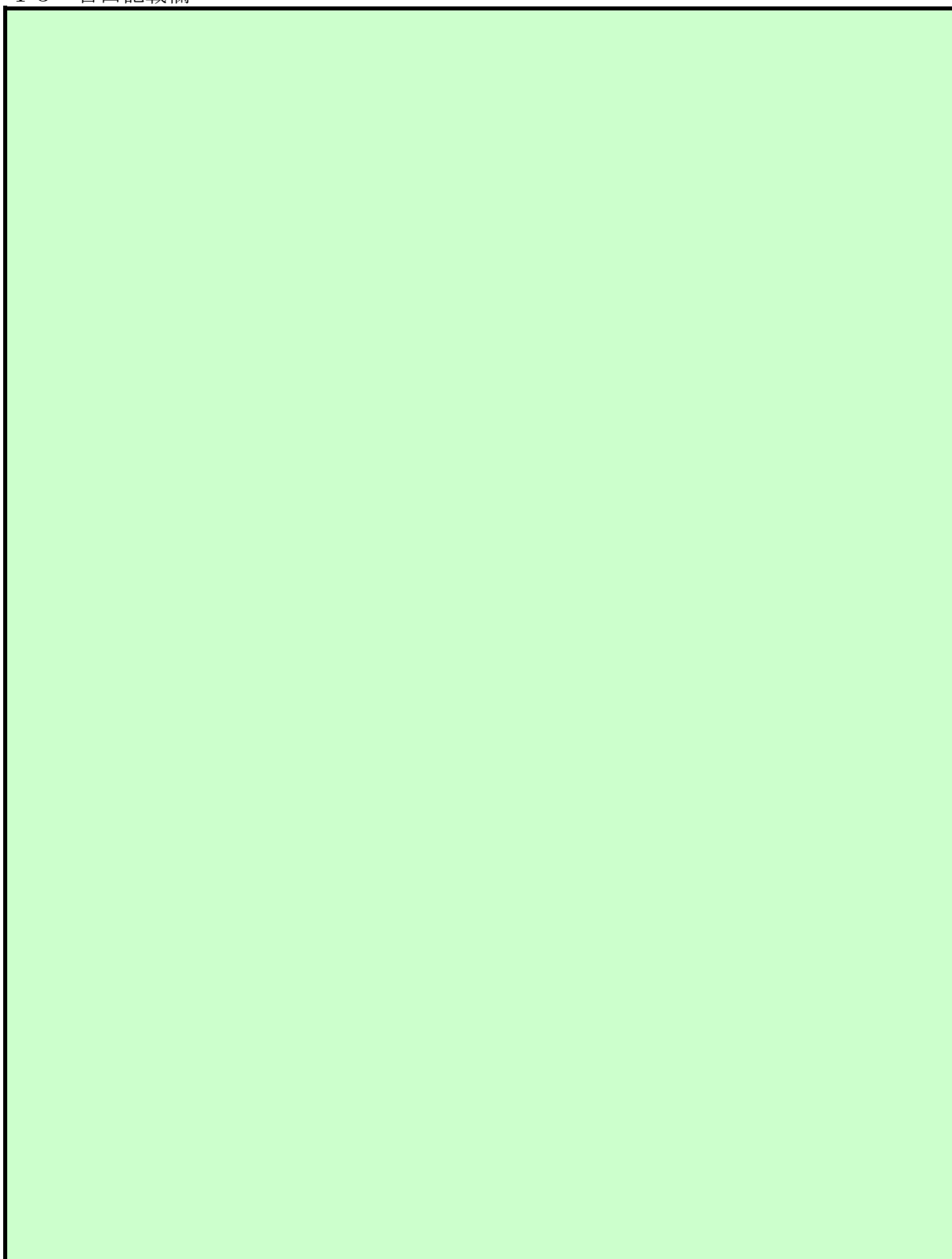
基準年度までに実施した内容	<ul style="list-style-type: none">再生可能エネルギー部門により、地域での再生可能エネルギー導入を随時進めています。地方自治体との地域新電力会社の企画実行を行っています地方自治体と脱炭素化の取組を進めています
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">脱炭素先行地域の取組の一環として、地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社」を2024年4月に設立NTTの5G基地局等ネットワーク製品を製造するNEC プラットフォームズ福島事業所に、太陽光発電所の再生可能エネルギー由来の電力を、オフサイトPPAの仕組みにより導入し、2024年6月より利用を開始
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">NTTグループにて環境負荷ゼロと経済成長を同時実現する「環境エネルギービジョン」を策定し、グループ全体で取り組んでいます。当社事業所における電気使用量低減のため、毎日定めた時刻に一斉消灯を実施し、必要箇所だけを点灯する取組を実施しています。当社事務所における電気使用量低減のため、お盆・年末等の入居フロア利用停止を行っています
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">夏季および冬季の集中節電期間の設定（自主DRの実施）社員数や業務に応じた、オフィス（ビル・面積）の見直しTeamsフォン活用による固定電話の削減
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.